計算書類に対する注記（法人本部拠点区分用）

１．重要な会計方針

（１） 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品…最終仕入原価法

（２） 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産…法人税法の規定に基づく定額法

② 無形固定資産…法人税法の規定に基づく定額法

（３） 引当金の計上基準

賞与引当金…従業員に対する賞与支出にあてるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております

２．重要な会計方針の変更

該当事項はありません

３．法人で採用する退職給付制度

独立行政法人勤労者退職金共済機構の中小企業退職金共済制度に加入しております

４．拠点が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当拠点区分の作成する計算書類は以下のとおりになっております

（１） 法人本部拠点計算書類（第１号の４様式、第２号の４様式、第３号の４様式）

（２） 拠点区分事業活動明細書（別紙３⑪）

ア 介護老人福祉施設サービス区分

イ 短期入所生活介護サービス区分

ウ 老人デイサービスサービス区分

（３） 拠点区分資金収支明細書（別紙３⑩）

５． 基本財産の増減の内容及び金額

（単位：円）

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	60,333,682	-	-	60,333,682

６．基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当事項はありません

７．担保に供している資産

基本財産建物	0 円
基本財産土地	60,333,682 円
計	60,333,682 円

担保している債務

設備資金借入金　（1 年以内返済予定額を含む）	0 円
計	0 円

８．有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

（単位：円）

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
土地（基本財産）	60,333,682	-	60,333,682
建物（基本財産）	-	-	-
土地	2,708,861	-	2,708,861
建物	-	-	-
構築物	-	-	-
機械及び装置	-	-	-
車両運搬具	-	-	-
器具及び備品	166,635	166,634	1
合計	63,209,178	166,634	63,042,544

９．債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当事項はありません

１０．満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当事項はありません

１１．重要な後発事象

該当事項はありません

１２．その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当事項はありません